

施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け

				担当課	生涯学習課		
総合計画 政策の柱	市民の学ぶ意欲と豊かなところを育むために	政策名 (基本施策名)	生涯にわたる学習活動を促進する	取組の 基本方向	「生涯にわたる学習活動を促進する」ため、地域での学習活動を通してまちづくりなどに貢献するための「社会をつくる人づくりの推進」、地域全体で子どもを育成していくための「家庭・地域の教育力の向上」、市民の主体的な生涯学習活動を促進するための「生涯学習活動への支援充実」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	子どもから大人まで、市民の誰もが自分に合った学習の機会や場を得られるとともに、意欲をもって地域のための活動に取り組んでいます。

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	社会をつくる人づくりの推進						達成率 (%)						
	施策指標(単位)												
②施策目標	一人ひとりが人間力を向上させ、よりよい地域社会をつくるために貢献しています。												
③施策を 取巻く環境	国・県等の 動向	平成18年に改正された教育基本法において「生涯学習の理念」が新たに規定され、生涯学習及び学習成果を生かすことの必要性が示された。また平成20年中央教育審議会答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」において、国民一人ひとりが生涯にわたる学習活動によって能力を向上させ、その成果を活用することで、地域の教育力の向上や社会全体の発展へとつなげていくことが重要であるとの提言がなされた。					H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標	116.5%
		少子・高齢化、高度情報化など社会構造の急速な変化とともに、市民のライフスタイルや価値観が多様化しており、地域・個人によって異なる地域教育ニーズに対応することが求められている。					-----	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
	外部意見 その他	・地域の指導者として活躍できる人材の確保や、急激な社会変化に対応するための市民の学習機会の確保が重要な教育課題であり、地域教育の着実な推進のため早急に体制整備に取り組む必要性について ・地域教育プランの基本理念に掲げる学びを通して豊かな人間性をはぐくみ、子供の育ちや地域社会を支える人づくりを着実に実現するためにふさわしい体制づくりについて 市議会からの一般質問などにより指摘を受けている。 ・平成22年7月、社会教育委員の会議において、成人教育の推進について答申を受けている。					実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	-----	80.2%
		・生涯学習センターで開催される講座・事業への延べ参加者数					30,814	48,535	44,752	39,616	33,200	34,000	
						指標②	-----	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	93.6%
						指標③	-----	1,723	1,539	1,604	-----		
						指標④ (特記事項)	-----	500	500	2,000	2,500	2,500	-----
						指標④ (特記事項)	-----	452	353	2,341	-----	-----	

⑤ 市民意識調査結果	市民の 施策満足度	21.9%	市民の 施策重要度	51.5%	達成度 (半年度目標)	●	達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	全生涯学習センターの講座・事業への延べ参加者数は目標値を大幅に上回っており、またマナビスの団体・講師登録件数についても目標値の90%以上となっている。	⑦ 現状分析と課題の抽出 (③⑤⑥を踏まえた分析)	成果が見られる点 改善の必要な点	
					必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)	●	増加している	横ばい	減少している	説明	市民が地域で主体的に活動する際の指導者となるべき人材育成の重要性は高く、また育った人材が活躍する機会や場の創出も求められている。更に、社会教育委員の会議からの答申を踏まえ、地域教育推進の中核となる大人の意識変革に取り組むため、成人教育を推進していく必要がある。			
					適切性 (適切な事務事業の選択、実施)		十分である	●	不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある	説明			現在も市民ニーズや社会情勢に対応した多様な講座などを実施しているが、今後は更に地域における現状・課題を把握して、地域活動や社会貢献につながるような講座を充実させていく必要がある。
					有効性 (政策目標への効果)	●	十分である		やや不十分である	不十分である	説明			人材かがやきセンター及び各生涯学習センターにおいては、様々な世代からの多様な学習ニーズやレベルに即した事業を実施しており、目標を超える多くの参加者が自分にあった学習機会や交流機会を得て、能力や技術を高めたり豊かな人間性を育てていることから、地域を支える人づくりの推進に十分な効果をあげている。

3 今後の取組方針

⑧取組の 考え方	総論	地域主権の考え方が浸透する中、自立した地域社会の形成に向け、地域に貢献できる人づくりや社会の変化に対応する社会教育の充実が一層求められている。成人教育のあり方については、各事業を効果的に実施しながら、社会教育委員の会議から受けた答申を踏まえ、人材育成事業の体系化や地域の課題解決に向けた学習機会の創出などを着実に推進していく。	➡	⑨政策評価 会議意見	<ul style="list-style-type: none"> ・施策に対する市民の意識は、満足度・重要度ともあまり高くないことから、施策の重要性等について市民の意識醸成に努めるとともに、地域社会に貢献できる人づくりを着実に推進していくこと。 ・人材かがやきセンター事業において、人材育成事業の体系化や学習プログラムの開発・実施を行うとともに、地域教育メッセの開催や生涯学習コーディネーターの活躍機会の充実などにより、人と人、人と地域をつなげる仕組みづくりを進めること。 ・成人式事業については、成人教育の第一歩として、より教育的意義のある事業となるよう、多くの成人が企画運営に参画できる仕組みや運営手法を検討すること。
	重点事業	人材かがやきセンター事業において、体系的な人材育成事業や学習プログラムの開発・実施、地域教育に係る事業の検証と改善策の検討を行っていく。また、生涯学習ボランティア養成事業や人材かがやき支援事業の推進によって、学習成果を生かす機会の更なる充実や、人と人、人と地域をつなげる仕組みづくりを進める。			
	見直し事業	成人式実施委員会交付金については、市と実施委員会の役割分担の明確化や交付方法の見直しなどの効率化を図ってきたが、今後はより多くの新成人が企画運営に参画できるような仕組みや運営手法などについて検討を進めていく。			

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H21	H22	H21	H22	重点度 (A~C) ※施策目標 に対する 寄与度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費 (千円)	事業費 (千円)			
					実績値	実績値					
1	人材かがやきセンター事業 担当課 生涯学習課	全市民	H22	講座数	-	8	-	1,598	A	継続	市民が地域で活動していくためには、学びたい人の個々のレベルに応じた各種講座の開催が重要であることから、引き続き地域教育推進に資する人材育成の講座を実施すること。また、平成23年度から、専門的な知識を持った地域教育指導員を新たに配置することにより、事業の企画運営や地域支援を強化するとともに、「今後の成人教育のあり方」の答申などを踏まえた本市独自の講座を開催していくこと。
					-	7					
2	生涯学習ボランティア養成事業 担当課 生涯学習課	生涯学習講座の企画運営に関心のある市民	H13	コーディネーター養成講座修了者数	40	40	51	40	A	継続	地域教育の推進役となる生涯学習ボランティア養成は、重点事業の一つとなっており社会ニーズも高い。今後は、受講生増加のための募集方法を工夫するとともに、養成講座修了生がより自立した活動が出来るためのレベルアップ講座など、積極的な支援を行っていくこと。
					12	12					
3	人材かがやき支援事業 担当課 生涯学習課	生涯学習にかかわる市民	H20	メッセ出展団体数	40	40	112	87	A	継続	人材の相互交流や各種団体の活動成果発表の場となっており、市民の学習機会の創出にも貢献している重要な事業である。一般市民の来場者も多いことから、地域教育推進のために、より活発な交流が図れるよう開催内容を工夫するとともに、マナビスの幅広い活用促進にもつながるようにしていくこと。
					35	56					

様式 2

4	成人対象事業		概ね18歳以上の市民	S 2 4	講座数	27	27	15,690	14,572	A	継続	一人ひとりの人間力を高める事業として施策目標への貢献度は高く、多様な市民ニーズや様々な社会情勢に対応した魅力ある講座を今後も実施すると同時に、市民が運営する講座なども取り入れる工夫をすること。また、新たなテーマ設定や講座実施日時の工夫など、地域教育を支える大人の学習機会として、より多くの市民が受講できるよう努めること。
	担当課	生涯学習課				26	72					
5	青少年対象事業		市内小中学生、高校生及び市内に住んでいるか勤めている18歳から30歳までの市民	S 2 4	講座数	10	10	983	3,804	A	継続	多様化する青少年のライフスタイルや学習ニーズに対応するために必要かつ有効的な事業であり、今後更に内容の充実を図りながら、より多くの青少年が参加できる学習環境を提供するとともに、協働可能な各種団体との連携についても検討していくこと。
	担当課	生涯学習課				10	22					
6	人づくりビジョン推進事業		全市民	H 1 8	地域、企業等出前講座回数	10	10	4,187	7,259	A	継続	施策目標達成のためには、家庭、地域、学校、企業等と行政の連携が必要不可欠であり、今後も一層の意識啓発を行うとともに、他の人づくり関係事業との連携などによる効果的な事業の実施に努めること。また、社会総ぐるみによる人づくりを実現するための仕組みづくりについては、人づくりの現状、課題を検証するとともに、幅広く意見を聴取しながら検討を進めていくこと。
	担当課	教育企画課				5	7					
7	生涯学習情報提供事業		全市民	H3	登録件数（講座、イベント、施設、団体、講師）	5,000	5,000	6,489	6,144	B	継続	各生涯学習センターで活動している生涯学習団体などの利用促進が図られている。引き続き、市民の自主的な学習活動を促進するため、より多くの最新かつ正確な学習情報を提供するとともに、更なる本事業の有効性や認知度の向上に努めること。
	担当課	生涯学習課				4,119	5,375					
8	市民大学運営協議会交付金		市内在住、在勤、在学の者など	H5	講座実施回数	136	136	2,727	2,114	B	継続	全ての生涯学習コーディネーターが講座の企画に参加できるよう、育てた人材の活躍の場の拡大を図るとともに、企画選考委員会に外部委員を加えるなど、客観性やより幅広い視点からの企画選考を実施することが出来た。今後は、地域教育推進に資する講座や、多様性のある講座形態を取り入れて実施していくこと。
	担当課	生涯学習課				112	129					
9	子ども情報センター事業		主に、市内に住む小中学生	H 1 3	情報誌発行回数	3	3	2,916	2,642	B	継続	子どもの生きる力の向上に向けた、自主的な体験活動を促進するために効果的な事業であり、庁内外の情報提供側のニーズも高い。今後とも子どもたちが求める情報の充実を図るとともに、より効果的な情報提供に努めていくこと。
	担当課	生涯学習課				3	3					
10	成人式の開催事務		新成人	H 1 3	成人式出席率	74.2	74.2	1,662	792	B	継続	新成人の門出を祝うとともに、成人としての権利や義務の自覚を促す「教育的意義」をもった成人式とし、成人教育の出発点とするため、内容や運営手法などを引き続き検討すること。また、各実施委員会において円滑な成人式の運営ができるよう支援していくこと。
	担当課	生涯学習課				72.4	71.9					
11	成人式実施委員会交付金		各成人式実施委員会	S 2 3	成人式出席率	74.2	74.2	21,830	21,140	B	継続	平成22年度に事業の総点検の対象事業として、交付金の交付方法を見直し、市と実施委員会の役割分担を明確化するなど、効率化を図ったが、引き続き、地域性を生かした新たな事業の実施や、より多くの新成人が企画運営に参画できる仕組み、成人式の内容や運営手法などについても検討すること。
	担当課	生涯学習課				72.4	71.9					
12	宇都宮市地域婦人会連絡協議会補助金		宇都宮市地域婦人会連絡協議会	S 3 6	県・市主催事業への協力等、地域の奉仕活動回数	12	12	500	450	C	継続	本市の成人教育及び青少年教育の推進に寄与する団体であり、市の関係各課の事業実施にあたっての協力・支援活動も充実していることから、今後も引き続き補助金を継続すること。また、協議会活動の更なる活性化や充実に向けた指導・支援を行っていくこと。
	担当課	生涯学習課				17	20					
13	宇都宮ユネスコ協会補助金		宇都宮ユネスコ協会	S 3 6	ユネスコフォーラム参加者数	50	50	100	100	C	継続	ユネスコ活動については、市民の人権・国際理解の促進に寄与しており、社会をつくる人づくりの推進への貢献度は高い。今後は、活動が活性化するように支援しながら、人権・国際理解教育を推進していくため、引き続き補助金を継続すること。
	担当課	生涯学習課				60	80					
14	あすなる青年教室事業交付金		主として中学校特別支援学級を卒業した青年	H 1 6	講座実施回数	21	21	327	327	C	継続	中学校特別支援学級卒業生を対象とした事業で、時代に即応した事業内容は受講生にとって非常に有益である。今後は卒業生に対する支援の更なる充実強化に向け、実施委員会の組織を充実・強化するとともに、関連事業との連携を図りながら、今後のあり方について検討していくこと。
	担当課	生涯学習課				21	21					
施 策 事 業 費 合 計								57,574	61,069			